

平成 15年 3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月25日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名証第二部

コード番号 8228

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

長野県

代表者 代表取締役社長 仁科 恵敏

問合せ先責任者 常務取締役経理部担当 檀原 崇男

TEL (026) 285 - 4101

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	93,557	(1.3)	185	(87.1)	311	(32.7)
13年9月中間期	92,380	(0.1)	99	(72.0)	234	(48.6)
14年3月期	186,447		661		882	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	23	(-)	1	00	-	-
13年9月中間期	214	(-)	9	27	-	-
14年3月期	74		3	22	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 5百万円 13年9月中間期 14百万円 14年3月期 29百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 23,109,091株 13年9月中間期 23,119,080株 14年3月期 23,117,490株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
14年9月中間期	50,708		15,510		30.6	671	27
13年9月中間期	56,337		15,564		27.6	673	28
14年3月期	52,012		15,584		30.0	674	29

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 23,105,585株 13年9月中間期 23,118,306株 14年3月期 23,112,791株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,297	308	1,564	3,662
13年9月中間期	2,960	1,031	611	7,165
14年3月期	1,232	1,682	471	3,703

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) なし 持分法(新規) 1社 (除外) なし

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	189,693	1,048	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社4社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売りを主な内容とし、一部加工品の製造加工、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

水産物及び同加工品関連

- 販売.....主として当社が小売店等へ販売する他、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピー、魚信(株)及び関連会社(株)諏訪中央魚市場が受け持っております。また、食品小売店のボランティアチェーン本部業務を行なっている子会社甲信越地域スーパー本部(株)が、主として当社から商品を仕入れ、加盟店に供給しております。
このほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋及び(有)天竹水産は、それぞれ東京、名古屋及び北関東におけるグループの仕入機能を果たしており、主として当社に商品供給しております。
- 製造加工.....水産物製品及び冷凍食品については子会社(株)マルイチフーズが、惣菜については子会社ファーストデリカ(株)及びサンフレスコ(株)がそれぞれ製造加工を行なっており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

一般加工食品関連

主として当社が小売店等へ販売する他、子会社甲信越地域スーパー本部(株)が、主として当社から商品を仕入れ、加盟店に供給しております。また、酒類卸売事業を行なっている子会社マルイチ国分りカー(株)に、当社が商品供給しております。

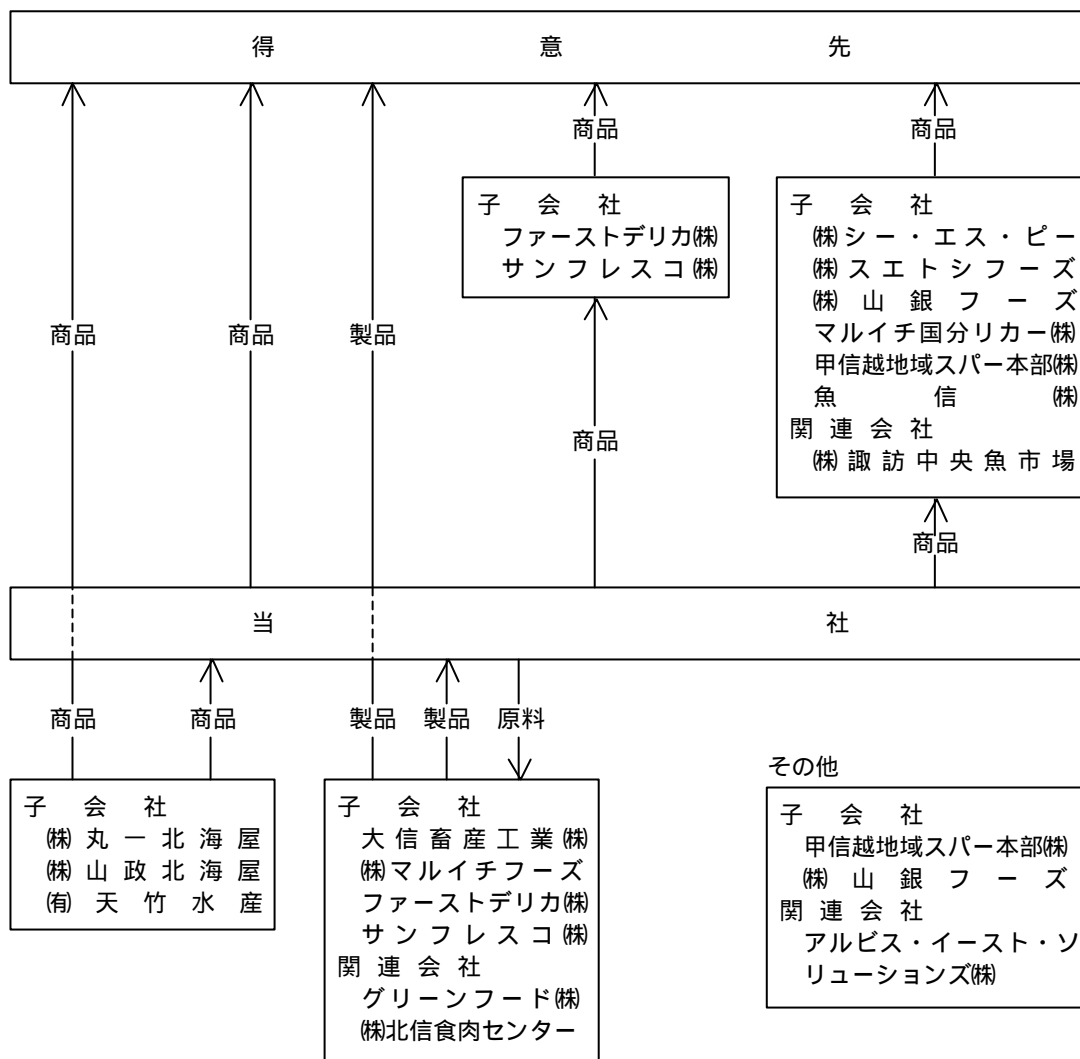
畜産物及び同加工品関連

- 販売.....主として当社が小売店等へ販売する他、一部の地域、得意先については、子会社(株)スエトシフーズが受け持っております。
- 製造加工.....子会社大信畜産工業(株)及び関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品の製造加工を行なっており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。また、関連会社グリーンフード(株)は家畜用飼料の製造販売を行なっており、主として当社が原料供給しております。

その他

子会社甲信越地域スーパー本部(株)が冷蔵庫事業を行なっております。また、関連会社アルビス・イースト・ソリューションズ(株)が小売業に対するコンサルティング事業を行なっております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、「ゆたかな食と生活文化を創造する『総合食品流通産業』をめざす」ことを使命として、事業活動を進めております。

そのため、株主の皆様や、数多くのお取引先様とともに成長を続けるベストパートナーとなるよう、世界的な視野に立った流通システムの創造と、価値ある食品とサービスの提供による顧客満足の向上を図るとともに、安全で良質な食品の供給を通して地球環境を守り、社会に信頼される企業を目指して経営を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当の継続を経営の最重要政策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループでは、「経営理念」、「ミッションステートメント」を実現するため、中期経営計画を策定し、次の3つの事業領域における機能革新に取り組んでおります。

首都圏及び中京圏を中心に、広域エリアで生鮮品流通業としてのトータル流通を志向し、新たな拠点展開を図ります。これにより、全国的にも高く評価され、流通のグローバル化と再編成の中で生き残れる、ユニークな生鮮品流通システムの構築を図ります。

フルライン品揃えと低コストな一括物流システムを確立するなかで、リージョナルチェーンを対象としたサードパーティーロジスティクス事業及び、リテールサポート機能の高度化を加えた、中小スーパーマーケットを対象としたボランタリーホールセラー事業を構築し、安定的な営業基盤を確立します。

成長戦略を推進するため、グループ経営における収益性の向上と、既存事業領域における事業部横断の商物流の革新、組織の再編成等を通じ、ローコスト体質の構築により、成長分野への経営資源のシフトを図ります。

以上により、新たなエリア・チャネル・マーケットの開拓を推進し、低成長時代においても持続的な事業の拡大を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

長期にわたる消費不振により販売価格が低下し、収益性が悪化しつつありますが、事業全般における採算性や成長性の分析、マネジメントシステムの見直し、業務の効率化と効果的な資源配分等を図ることにより、更にコスト革新を推進してまいります。

また、昨年稼働した『名古屋低温流通センター』と本年9月から稼働した『首都圏生鮮流通センター』を合わせ、東西を結ぶ『生鮮SCM(サプライチェーンマネジメント)の総合物流拠点』として展開し、今後は当社の強みである水産物流通機能に加えて、日配品、畜産物も含めた生鮮物流通の新たなビジネスモデルの確立と首都圏に

おける事業拡大に注力してまいります。

製造加工分野の子会社につきましては、小売店における価格競争の激化により納入条件が厳しさを増すとともに、製品の品質・衛生管理面でも高度な水準が必要となっており、販売を行う当社以上に採算確保が困難となっておりますが、グループ全体として機能再編と業務合理化に取り組むとともに、新商品の開発等による付加価値の増大を図り、連結業績の向上を目指してまいります。

さらに、「コンプライアンス」（法令遵守）が企業存続に関わる基本原則であることを改めて認識し、適正表示の徹底やトレーサビリティ（流通経路の遡及能力）への対応を強化するなど、「安全・安心」な食品を提供する品質保証体制の確立をグループ体となって推進するとともに、IT革命による社会環境の変化や、各種規制緩和による取引・流通環境の変化にも敏速な対応を図ります。

また、当社は水産物卸売業者としては全国で初めて、環境マネジメントシステムの国際規格、ISO14001 の認証を取得いたしました。今後も環境方針の実現に向け、さらに環境パフォーマンスを高めるべく、資源保護に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、個人消費は低迷が続きました。また、世界的な株安やドル安の進展など経済不安が高まり、経営環境は一段と厳しさを増しました。

食品流通業界におきましては、大手小売業の売上が増収基調で推移するなど、一時の低迷を脱した感もありますが、デフレの影響から客単価の減少は続いており、予断を許さない状況にあります。また、メーカーや卸売業における企業間の提携・再編が加速し、競争環境はさらに厳しさを増しております。

このような中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）といたしましては、独自商品の開発や、日配品・惣菜等の品揃えの拡充、顧客グループ別の営業体制の構築、小売店支援機能の強化等に取り組み、新規取引先の開拓と売上増大を図りました。また、9月には埼玉県久喜市に国内調達物流及び首都圏における事業拡大の基幹センターとして、首都圏生鮮流通センターを設置いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、935億57百万円（対前年同期比101.3%）、経常利益は3億11百万円（対前年同期比132.7%）となりましたが、退職給付会計基準変更時差異処理額等216百万円を特別損失に計上したことにより、誠に遺憾ながら23百万円の間接純損失（前年同期は中間純損失2億14百万円）となりました。

各部門別の営業の状況は次のとおりです。

水産部門

当部門におきましては、消費価格の低迷が続く中、ブリ、タイ等の養殖魚は産地で高値傾向が続き、また、カツオ、アジ、サンマ等の大衆魚も天候不順により高値で推移したことから、収益確保は大変厳しい状況が続きました。

また、海外からの輸入水産物については、中国をはじめとする産地の品質管理に対して消費者の不信感が拡大し、国内ではカキなどの産地偽装問題が発生するなど、産地や生産者、流通業者に対して、適正表示やトレーサビリティ（流通経路の遡及能力）への対応が強く求められました。

このような中で当部門といたしましては、消費者のニーズに応えた安全・安心な商品の調達を基本とする中で、特に養殖魚、輸入商品について、商品の履歴等の情報提供及び安全性に対する取り組みを強化いたしました。また、国内外メーカーとの協力による独自商品の開発や、営業開発本部との連携による店頭基点の提案型営業を推進し、新規取引の拡大に努めました。さらに、昨年設置した名古屋低温流通センターの活用により中京圏の取引拡大を図るなど、長野県外での売上拡大を進めました。

この結果、当部門の売上高は588億66百万円（対前年同期比102.8%）となりました。

一般食品部門

当部門におきましては、7月の天候不順により、夏の代表的商品である飲料や乾麺、つゆ等の売上が低迷したことや、無認可添加物問題の発生により、食の安全性が社会問題になるなど、大変厳しい商戦が続きました。また、デフレの進行による小売単価の下げ

幅は縮小傾向にあります。個人消費は依然低迷していることから、小売業界における競争は一段と厳しさを増し、卸売業界も大きな影響を受けました。

このような中で当部門といたしましては、販売データ分析に基づく小売店の売場活性化や販促企画提案により、得意先の店頭活性化に貢献できる営業活動を展開いたしました。さらに、顧客グループ別営業の推進により、営業力強化と顧客満足の向上を図るとともに、顧客分析に基づく業務改善やコスト削減に努めました。また、今年度は食品事業部創設 40 周年にあたり、記念事業としての販促企画を実施し、シェアの拡大に努めました。

この結果、当部門の売上高は 234 億 46 百万円（対前年同期比 98.8%）となりました。

畜産部門

当部門におきましては、昨年 9 月の B S E 発生以来、大きく落ち込んでいた牛肉の消費は徐々に回復しつつありましたが、牛肉や鳥肉などの産地偽装問題が相次いで発生したことから、業界に対する消費者の不信感を払拭できない厳しい環境が続きました。

このような中で当部門といたしましては、昨年より拠点機能の見直しを進め、拠点の再配置による合理化を行いました。具体的には、名古屋地区において水産部門と物流センターを一体化し、長野県内においては、長野営業所の母船型物流機能を強化するために、長野食肉流通センターの増改築と佐久営業所の統廃合を進めました。また、2 月に開設した北陸営業所の売上也順調に推移し、首都圏生鮮流通センターを活用した関東圏への事業拡大にも着手いたしました。

この結果、当部門の売上高は 111 億 50 百万円（対前年同期比 98.3%）となりました。

その他の部門

事務機器、通信機器販売、損害保険代理店事業により、当部門の売上高は 94 百万円（対前年同期比 197.3%）となりました。

(2) 通期の業績見通し（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

通期の見通しにつきましては、米国経済等の先行き不安や我が国の株価下落など、環境は厳しさを増しつつあることから、景気回復は困難な状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、『名古屋低温流通センター』と『首都圏生鮮流通センター』を合わせて、東西を結ぶ『生鮮 S C M（サプライチェーンマネジメント）の総合物流拠点』として展開し、今後は当社グループの強みである水産物流通機能に加えて、日配品、畜産物も含めた生鮮物流通の新たなビジネスモデルの確立と首都圏における事業拡大に注力してまいります。さらに、収益体質の強化やローコスト経営に向けた事業再編に取り組み、激しい環境変化にいち早く対応してまいりる所存であります。

また、経営や取引におけるコンプライアンス（法令遵守）や、商品の品質、安全性に関するリスクマネジメントについては、企業の存続に関わる重要な問題と認識し、品質管理を強化した設備投資や社員教育を実施してまいります。同様に企業としての責任が増しつつある環境問題についても、環境マネジメントシステム ISO14001 の運用により、積極的に取り組んでまいります。

以上により、当社グループの通期の業績見通しにつきましては、売上高 1,896 億 93 百万円（対前期比 101.7%）、経常利益 10 億 48 百万円（対前期比 118.4%）、当期純利益は 3 億 50 百万円（前期は当期純損失 74 百万円）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に仕入債務の減少額が売上債権の減少額を 18 億 66 百万円上回る一方、短期借入金の純増加額が 16 億 47 百万円であったこと等により、前連結会計期間末に比べ 40 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 36 億 62 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 12 億 97 百万円（前年同期に得られた資金は 29 億 60 百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ 2 億 76 百万円増加して 1 億 16 百万円となり、また、非資金項目として減価償却費 4 億 83 百万円、退職給付引当金 3 億 43 百万円及び賞与引当金 2 億 70 百万円が加わるものの、仕入債務が 18 億 66 百万円減少（売上債権減少見合分控除後）したことならびに法人税等を 1 億 93 百万円支払ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3 億 8 百万円（前年同期に使用した資金は 10 億 31 百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2 億 80 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 15 億 64 百万円（前年同期に得られた資金は 6 億 11 百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 16 億 47 百万円等によるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,430		3,914		3,904	
2. 受取手形及び売掛金	18,718		15,849		18,365	
3. たな卸資産	5,091		5,520		5,480	
4. 繰延税金資産	221		318		180	
5. 未収入金	2,105		1,945		1,773	
6. その他	364		405		343	
7. 貸倒引当金	122		179		204	
流動資産合計	33,809	60.0	27,773	54.8	29,842	57.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	7,722		7,811		7,654	
2. 土地	9,109		9,106		9,105	
3. その他	1,281		1,076		989	
有形固定資産合計	18,113	(32.1)	17,994	(35.5)	17,749	(34.1)
(2) 無形固定資産	147	(0.3)	130	(0.3)	132	(0.2)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,467		2,473		2,474	
2. その他	2,577		3,162		2,571	
3. 貸倒引当金	777		826		759	
投資その他の資産合計	4,267	(7.6)	4,810	(9.5)	4,287	(8.2)
固定資産合計	22,528	40.0	22,935	45.2	22,169	42.6
資産合計	56,337	100.0	50,708	100.0	52,012	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	23,730		16,903		20,821	
2. 短期借入金	5,835		7,425		5,778	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,700		1,326		1,651	
4. 未払金	1,288		1,076		1,431	
5. 未払法人税等	336		416		188	
6. 賞与引当金	711		762		492	
7. その他	816		980		438	
流動負債合計	34,418	61.1	28,890	57.0	30,800	59.2
固定負債						
1. 長期借入金	5,347		4,807		4,466	
2. 退職給付引当金	537		1,173		829	
3. その他	422		285		287	
固定負債合計	6,306	11.1	6,266	12.4	5,583	10.7
負債合計	40,725	72.3	35,157	69.3	36,383	69.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	47	0.1	40	0.1	44	0.0
(資本の部)						
資本金	3,719	6.6	-	-	3,719	7.1
資本準備金	3,380	6.0	-	-	3,380	6.4
連結剰余金	8,529	15.1	-	-	8,580	16.4
その他有価証券評価差額金	62	0.1	-	-	88	0.1
自己株式	2	0.0	-	-	6	0.0
資本合計	15,564	27.6	-	-	15,584	30.0
資本金	-	-	3,719	7.3	-	-
資本剰余金	-	-	3,380	6.7	-	-
利益剰余金	-	-	8,460	16.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	36	0.1	-	-
自己株式	-	-	13	0.0	-	-
資本合計	-	-	15,510	30.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	56,337	100.0	50,708	100.0	52,012	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	92,380	100.0	93,557	100.0	186,447	100.0
売 上 原 価	81,775	88.5	82,533	88.2	164,636	88.3
売 上 総 利 益	10,604	11.5	11,023	11.8	21,810	11.6
販売費及び一般管理費	10,505	11.4	10,837	11.6	21,148	11.3
営 業 利 益	99	0.1	185	0.2	661	0.3
営 業 外 収 益	240	0.3	222	0.2	429	0.2
受 取 利 息	10		6		16	
賃 貸 料	64		68		131	
そ の 他	166		147		281	
営 業 外 費 用	105	0.1	97	0.1	208	0.1
支 払 利 息	98		89		203	
そ の 他	7		7		5	
経 常 利 益	234	0.3	311	0.3	882	0.4
特 別 利 益	28	0.0	22	0.0	32	0.0
貸倒引当金戻入益	3		18		3	
そ の 他	25		3		29	
特 別 損 失	422	0.5	216	0.2	755	0.4
投資有価証券評価損	52		1		228	
貸倒引当金繰入額	219		-		232	
退職給付会計変更時差異処理額	117		117		234	
そ の 他	33		97		58	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	159	0.2	116	0.1	160	0.0
法人税、住民税及び事業税	342		421		542	
法人税等調整額	285		276		301	
少数株主損失(加算)	2		5		5	
中間(当期)純損失	214	0.2	23	0.0	74	0.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		8,851				8,851
連結剰余金増加額						
持分法適用会社増加による 剰余金増加高	-		-		3	3
連結剰余金減少高						
1 配当金	92		-		184	
2 役員賞与	15	107	-	-	15	200
中間(当期)純損失		214		-		74
連結剰余金中間期末 (期末)残高		8,529		-		8,580
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		3,380		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		-		3,380		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		8,580		-
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純損失	-		23		-	
2 持分法適用会社増加による 剰余金増加高	-		2	20		-
利益剰余金減少高						
1 配当金	-		92		-	
2 役員賞与	-	-	7	99	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		-		8,460		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	159	116	160
減価償却費	520	483	1,063
投資有価証券評価損	52	0	228
会員権評価損	7	7	7
退職給付引当金の増加額	294	343	586
賞与引当金の増加額(減少額)	106	270	112
貸倒引当金の増加額	306	42	369
支払利息	98	89	203
投資有価証券売却益	-	1	3
売上債権の減少額(増加額)	424	2,051	56
たな卸資産の減少額(増加額)	160	40	228
仕入債務の増加額(減少額)	2,719	3,917	189
その他の資産の減少額(増加額)	374	192	19
その他流動負債の増加額(減少額)	58	215	32
その他	191	59	63
小 計	3,439	1,020	2,144
利息及び配当金の受取額	23	26	42
利息の支払額	97	109	201
法人税等の支払額	405	193	753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,960	1,297	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	944	280	1,514
有形固定資産の売却による収入	32	8	119
投資有価証券の取得による支出	94	163	336
投資有価証券の売却による収入	47	128	116
貸付けによる支出	60	40	110
貸付金の回収による収入	40	89	86
その他	53	50	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	308	1,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,380	1,005	1,855
長期借入金の返済による支出	629	987	2,033
短期借入金の純増加額(減少額)	48	1,647	105
自己株式の純減少額(増加額)	1	6	2
配当金の支払額	92	92	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	1,564	471
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,540	40	921
現金及び現金同等物の期首残高	4,625	3,703	4,625
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	7,165	3,662	3,703

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社	13社	大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、(株)マルイチフーズ、ファーストデリカ(株)、サンフレスコ(株)、スエトシフーズ(株)、(株)山銀フーズ、(株)シー・エス・ビー、マルイチ国分りカー(株)、(有)天竹水産、甲信越地域スーパー本部(株)、(株)山政北海屋、魚信(株)
-------	-----	--

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社	4社	(株)諏訪中央魚市場、グリーンフード(株)、(株)北信食肉センター、アルピス・イースト・ソリューションズ(株)
(新規)	1社	当中間連結会計期間において、重要性が増したためアルピス・イースト・ソリューションズ(株)を持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として最終仕入原価法。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

その他(機械装置及び運搬具) 4年～13年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能範囲(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異(1,172百万円)につきましては、5年による按分金額を特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権・債務
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針 社内規定に基づき、将来の為替・金利変動によるリスクを回避する目的で行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,424百万円	12,103百万円	11,789百万円
2. 担保に供している資産			
現金預金	8百万円	8百万円	8百万円
建物及び構築物	863百万円	951百万円	1,035百万円
土地	1,926百万円	1,874百万円	1,976百万円
投資有価証券	166百万円	266百万円	177百万円
3. 債務保証	249百万円	334百万円	333百万円
4. 自己株式の数	2,694株	15,415株	8,209株
5. 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	232百万円	-百万円	153百万円
支払手形	642百万円	-百万円	845百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	7,430百万円	3,914百万円	3,904百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	264百万円	251百万円	200百万円
現金及び現金同等物	7,165百万円	3,662百万円	3,703百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間末 (有形固定資産その他)	当中間連結会計期間末 (有形固定資産その他)	前連結会計年度末 (有形固定資産その他)
取得価額相当額	1,253百万円	1,314百万円	1,289百万円
減価償却累計額相当額	506百万円	623百万円	579百万円
期末残高相当額	747百万円	691百万円	710百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	228百万円	244百万円	233百万円
1年超	530百万円	460百万円	489百万円
合計	759百万円	704百万円	623百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	131百万円	134百万円	261百万円
減価償却費相当額	123百万円	127百万円	246百万円
支払利息相当額	8百万円	7百万円	16百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループにおきましては、事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 部門別売上高の状況

(単位：百万円、未満切捨て)

期別 部門	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水産	57,265	62.0%	58,866	62.9%	117,929	63.3%
食品	23,726	25.7	23,446	25.1	46,642	25.0
畜産	11,340	12.3	11,150	11.9	21,719	11.6
その他	47	0.0	94	0.1	156	0.1
合計	92,380	100	93,557	100	186,447	100

7. 有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	1,786	1,702	84
(2) 債 券	100	82	17
(3) そ の 他	33	28	5
小 計	1,919	1,813	106

2. 時価のない有価証券

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	516

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	1,788	1,772	16
(2) 債 券	100	83	16
(3) そ の 他	15	11	3
小 計	1,903	1,867	36

2. 時価のない有価証券

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	539

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	341	529	188
債 券	-	-	-
そ の 他	5	5	0
小 計	346	535	188
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	1,433	1,208	225
債 券	100	50	49
そ の 他	10	8	2
小 計	1,544	1,267	276
合 計	1,890	1,802	88

2. 時価のない有価証券

(単位：百万円、未満切捨て)

種 類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	518

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前中間連結会計期間) (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。